

委員会の活動報告

―と委員会の行政視察を報告します。―

厚生委員会

ごみの有料化の実施状況と 福祉のまちづくり条例について

新しい議会メンバーになって初めての厚生委員会の行政視察として、去る1月25日から27日まで沖縄県の宜野湾市と石垣市を訪問しました。宜野湾市は、沖縄本島の中部、人口約8万9千人の基地の街です。宜野湾市では、平成16年度からごみの有料化をおこなっています。導入前の平成15年度に比べると、市民一人当たりのごみの排出量は約8%減ったようですが、本年度はリバウンドで平成16年度より若干増加しており、また不法投棄も増えており、その対策に頭を痛めているということです。

ごみ対策は各々の意識の問題でもあり、ごみ減量意識やリサイクル事業の推進などの継続的な啓発活動が必要である一方、不法投棄防止対策を強力に進めることが大切であると痛感しました。

石垣市は、日本最南端の都市で豊かな自然環境と独自の風土文化をもち健康・長寿、また合計特殊出生率が2・12人と、全国平均1・29より

約0・8人も高い街として知られています。

「すべての人にとってやさしいまち」が石垣市の福祉の基本。その考えに基づいて制定されたのが、「石垣市福祉のまちづくり条例」です。この条例の中で特に注目されるのが、高齢者・障害者等が円滑に利用できるようなバリアフリー化を進めるということで、国が定めた通称「ハートビル法」より対象施設の範囲も広く、市長が指導・助言もできることになっています。

最近ユニバーサルデザインということがよく言われていますが、すべての人を温かく包み込む懐の深いまちづくりが行われていることに感銘を受けました。



石垣市健康福祉センター

建設消防委員会

予防業務・救急業務 体制について

1月24日から26日の間、合併後初の建設消防委員会の行政視察を委員6名と消防長及び事務局1名、計8名で実施しました。鹿児島県薩摩川内市消防本部及び福岡県大牟田市消防本部を視察しました。薩摩川内市は、平成16年10月12日に1市4町4村の合併により発足した新市であります。(人口10万4千197人、面積683・5km²) 財政状況は、原子力発電所関連の交付金(約8億円)あるとのことでありますが、厳しい状況にあり人件費抑制のため勸奨退職制度を導入しておられるとのこと。

消防業務については、広大な面積もさることながら、離島を抱えており、この地区の対応の困難性が課題であるとのこと、全体的には、平成17年度予算で見ると限り消防費に係る基準財政需要額が152・85%の予算編成であり、安心・安全のまちづくりを注いでおられると感じます。

大牟田市は、炭鉱のまちとして栄えた市ですが、閉山により21万人の人口が現在では13万5千人に減少しており、財政的には大変厳しい状況にあるということです。当市

の消防行政は、市として安心・安全のまちをスローガンに掲げておられるということであり、管内面積81・55km²という地理的条件にも恵まれ、1本部1署3出張所、職員136人体制で市内全域を5分間で、到着可能な配置とされており、理想的な消防体制が構築されていたと感じております。両市の救急体制については、医師会立市民病院或いは市民病院等2次医療機関が整備されており、地理的な問題もあり、市外搬送の割合は大変少ない状況にあります。今回の視察を参考に、今後の消防行政に生かされたいと思っております。



大牟田市消防本部を視察